

センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter



履修者名簿 F D の提供について	2
来年度の全学教育科目の開講について	4
新任教官歓迎説明会	5
学部一貫教育研究会実施される	6
リカレント教育学習コースはじまる	7

巻頭言

これからの教養教育——ひとつの試論

経済学部教授 吉野悦雄

新しい総長のもとで、シンクタンク的性格をもつ学部一貫教育研究会が発足して、教養教育をはじめとする学部一貫教育のありかたが熱心に検討されています。総長自身が毎回出席されて、頻りに発言される姿は、わたくしにとっては素直な驚きでした。

ここでは、その議論の雰囲気みなさんに伝えるためにも、わたくしの試論を紹介しましょう。

中等教育のカリキュラムがゆとりと多様化をめざして大きく変更されたことは、大学教官の間では意外に知られていません。中等教育を全体としてみれば、この変更は適切なものであると評価できます。しかし、難度の高い大学への進学を志望している、全体の二割弱を占める高校生にとっては、進学塾や予備校ならびに自宅での受験勉強を含めた広義の中等教育は、大きく歪んだままとすることは、従来と変わらないでしょう。

「適切な」受験指導のもとで発音学習を放棄して入学してきた北大生が、英語の授業で mother をモツ

サーと発音した、などという笑えない話にはこと欠きません。「幅広い視野と総合的な判断力」という新しい大学設置基準が求める資質を習得しようという意欲は、このような学生たちにとって受験戦争の中でかなりの程度まで破壊されているように思われます。これからの教養教育を考える際に、学生のメンタリティーが、昭和30年代・40年代とは全く変わってしまったということをもまず念頭におかなければなりません。

新入生は、新しい知識の獲得にはうんざりしているのです。理科系の学生に、体系だった経済学や法律学の4単位講義を履修させることは、彼らにとってほとんど拷問に近いことです。嫌がる馬に水を飲ませることはできないという格言を想起してください。体系だった知識伝授型の講義は、3年生以降に



なって、学生が主体的に学習したいという意欲が出てから開講されるべきものでしょう。公務員試験をめざす土木工学科の学生が「実利的」動機から体系だった経済学の講義を履修することや、数学科の学生が「純学問的」動機から論理学の講義を履修することや、医学部の学生が頭のリフレッシュのためという動機から日本文学を履修することはおおいに望ましいことです。しかしこれらの動機が心の中にわきおこるのは、専門課程をかなり習得してからのことであることに注意してください。

学生は、別分野の新知識の獲得にはうんざりしていますが、しかし、新しい感動には飢えています。受験勉強でつちかった「解法のテクニク」的なものではない、新鮮な思考方法には強い関心を示します。このような学生の内発的な欲求と、「幅広い視野と総合的な判断力の涵養」をどう結び付けたらよいでしょうか。私見では、人文・社会科学分野では論文指導講義や一般教育演習などの徹底した小人数教育と、自然科学分野では実験とが、初年次学生に対しては唯一の解決策であるように思われます。

論文指導講義における日本語の指導は、第二義的なものであると考えます。その本来のねらいは、教官と学生との間の双方向的で密度の高い講義の中で「幅広い視野と総合的な判断力の涵養」をめざすことにあると思います。ものごとを判断するとき、正面

からだけでなく斜めからも光をあてる必要があるということ、裏側（他人の立場）からも眺めてみる必要があるということ、現在の新生に知識伝授型の大人数講義の中で理解させることは至難の業です。一方、文科系学生に対しては、自然科学実験を通して、自然科学の考え方を習得させることが必要です。実際に自分の掌でハンマーを握り、河川敷から百万年前の化石を掘り起こすとき、文学部の学生が自然科学的な「時間」の概念に想いを馳せれば、大成功です。将来サラリーマンになる法経の学生になんで顕微鏡を覗かせなければならないのか、などと言わないでください。同様に、理科系の学生に対して、なんで手間暇のかかる論文指導講義をしなければならないのかなどと言わないでください。

たしかに、このようなことは高等学校ですましておくべき部分かもしれません。しかし、現実の新生が、このような資質を欠いたまま入学する以上、大学が、これを補ってやらなければならないでしょう。上に述べたような教養教育を経ずに、受験勉強から、直ちに知識獲得型の専門課程学習に進んでしまった場合、最近の忌まわしい事件の関係者のことを想起するまでもなく、恐ろしい結果が待ち受けているように思われます。北大の教官が一人でも多く教養教育に関する議論に参加されることを望みます。

センター

研究生受入れ要項きまる

本センターにおける研究生の受入れに関し、必要な事項を定めるための「北海道大学高等教育機能開発総合センター研究生受入れ要項」が9月20日開催の運営委員会の承認を得て制定されました。なお、センターでは、10月1日付けで高等教育開発研究部及び生涯学習計画研究部の両研究部にそれぞれ研究生1名を受け入れました。

履修者名簿（第1年次学生）F D の提供について

全学教職員の支援のもとで構築を進めている教務情報システムは、本年4月に本稼働し、その後も年次計画に基づくシステム開発を行っています。この度、かねてから要望がありました履修者名簿のF D（フロッピーディスク）での提供が、下記の要領で可能となりましたのでご利用願います。

今回は第1年次学生のための提供ですが、順次拡大

することにしております。なお、提供するデータ項目、データ形式などの希望や履修者名簿以外のデータ提供についても可能な限り実現したいと考えておりますので、ご相談下さい。

1. 提供データ項目

提供するデータ項目は、パソコン上の画面展開で示すほうが分かりやすいと思います。EXCELで読み込んだ状態を示すと下記のようになります。

2. データ形式

◎SYLK (symbolic link) 形式

3. 格納FD

◎MS-DOS・2HD (1.2Mバイト(8セクタ))

◎3.5インチ

*720Kバイト及び1.44Mバイトは、対応できません。

4. 利用可能パソコン例

◎表計算ソフト (Lotus 1-2-3, Excel, Multiplan 等)

◎RDB検索ソフト(ORACLE,ACCESS, 桐等)

*ただし、マッキントッシュには対応できません。

5. 提供方法

格納FD (初期化済のもの) を持参のうえ、教務課教務情報システム室 (高等教育機能開発総合センター内) で、直接受領してください。

6. 問い合わせ先

データ提供について不明な点がございましたら、教務課教務情報システム室 (学内電話 5429、5263: 担当者 小川) にご連絡願います。

提供データ項目の例

	科目名	曜日講時	学生番号	漢字氏名	カナ氏名	所属	年次	基礎力
1	総合講義	火1	33534677	北海 太郎	ホウカイ タロウ		0	0
2	情報の伝達とその活用		05950210	阿井 植男	アイウエオ	文.人文科学	1	4
3			07950114	柿区 啓子	カキケイコ	教.教育学	1	5



研究部では広報誌として『地域と大学』を発行しています。また北海道リカレント推進協議会の『ニュース』の編集をお手伝いしています。これらは道内全市町村に配布されていますが、反響の速さに驚いています。掲載されたレポートの内容への問い合わせであったり、紹介されている北大の先生の公開講座のテーマを見て、「うちの町でも」ということ等なのですが、私たちが地域の願いのひとつひとつに応えられるかどうかとは別に、問い合わせに機敏に対応することの大切さを日々実感しています。

(生涯学習計画研究部 木村 純)



全学教育

全学教育委員会開催される

9月8日に第2回の全学教育委員会が開催され、次の5つの議題について話し合われました。

1. 平成8年度行事予定案について
2. 平成8年度開講授業科目について
3. 定期試験の実施体制について
4. 既修得単位の認定方法について
5. その他

議題1では特に、第1学期の定期試験日程について議論されました。工学部の学科振り分けとの関連で8月末に設定されている日程を、1週間程度遅らせるかどうかを、事務サイドでつめることになりました。

議題2は平成8年度全学教育科目開講依頼に関するもので、次の記事で説明します。

議題3では全学教育科目の定期試験実施にあたって、実施本部が必要であることが確認されました。すでに行われた第1学期定期試験の反省もこめて、試験監督のありかたについて小委員会で検討し、2月の第2学期定期試験までに、実施方法について委員会に提案することになりました。また、小委員会では、あわせて英語統一学力試験の実施方法についても検討します。

議題4では、今年度当初、既修得単位の認定について実施方法に若干の混乱がありましたので、各学部の責任で行っていく方向で実施方法の細部をつめていくことになりました。

議題5では、まず、平成8年度に11名の学生(移行拒否者1名と、(休学等により)修学年限1.5年未満の学生10名)が教養部在籍者として残ることが報告されました。これらの学生の移行・進級については全学教育委員会で審議・決定します。また、平成8年度全学教育科目シラバスを昨年同様のフォーマットで作成することになりました。原稿の締め切りを11月中旬、各学部への提供を12月下旬に行う予定で準備します。さらに、全学教育科目連絡会に依頼して作成してもらった授業科目等の英文名について報告があり、了承されました。また、報告事項として、9

月4日および7日開催の定員問題検討委員会ならびに非常勤講師及びTAのあり方に関する検討委員会の報告がなされました。

来年度の全学教育科目 の開講について

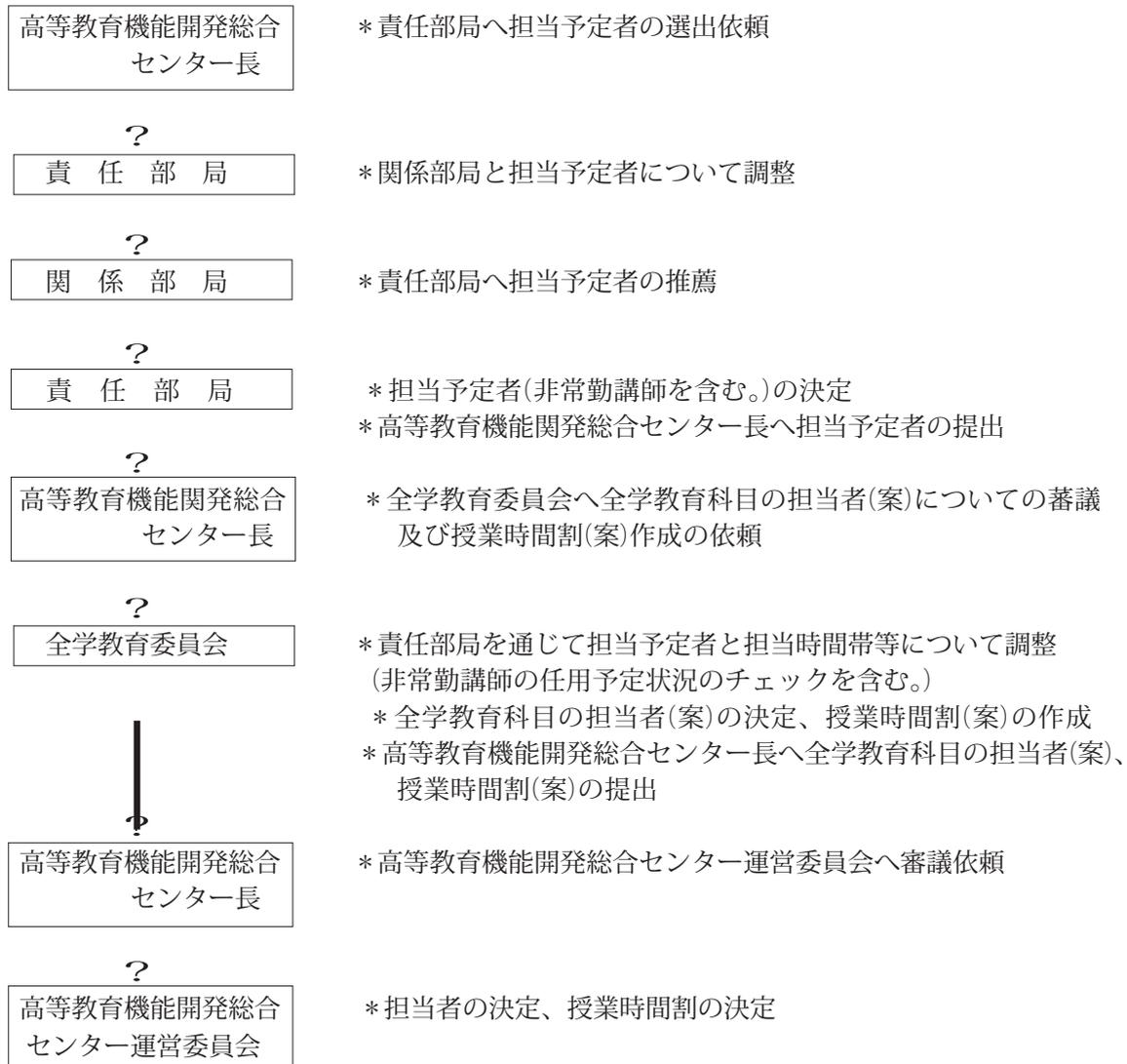
平成8年度全学教育科目授業時間割の確定(11月中旬を予定)に向けて、全学教育委員会(前の記事)において、責任部局長あての依頼文書「平成8年度全学教育科目の開講計画及び授業担当教官の選出について」と全部局長あての依頼文書「平成8年度開講の『総合講義』及び『一般教育演習』について」が検討され、開講提案の様式等を整理して承認されました。

これを受けて、これらの依頼文書が9月11日付けで関係部局に送られました。10月9日を期日に、責任部局より授業担当教官の選出が、各部局より総合講義、一般教育演習の開講提案が行われることになりました。前回のセンターニュースでお知らせした日程と若干ずれておりますのでご注意ください。

「総合講義」及び「一般教育演習」は、全学の教官の協力のもとに実施されます。特に「一般教育演習」は、15人程度の少人数教育の趣旨に沿って、本学の講師以上の教官10名につき1コマ程度のご協力をお願いします。これにより、150コマ以上の開講数が期待されております。お申し出は各部局長を通して行って下さい。

その他の全学教育科目につきましては、各科目の責任部局を通して(学外)非常勤講師の任用計画とともに、全学教育委員会に提出されます。なお、全学教育科目担当教官の決定手続きは、次ページのとおりとなっておりますので、参考としてください。

〔授業担当教官決定手続き〕



高等教育

新任教官歓迎説明会

新任教官歓迎説明会が本研究部の事業の一つとして企画され、9月20日の運営委員会で審議され了承されました。

この会の趣旨は、北海道大学で新たに教官として勤務される方々が知っていると有益であろうと考えられることや、高等教育(大学、大学院レベルでの

教育)の今後の展望などを話題にすることによって、これから仕事を進めていく上でお役に立ちたいということです。

本年度はセンターが開設されたばかりという事情もあり、少し遅くなりましたが、11月の下旬に1日半位の日程で学術交流会館小講堂で行います。説明会の対象は新任教官で、内容は次の通りです。

- 1) 高等教育の未来 (仮題) : 総長
- 2) 日本の高等教育の問題点 :
喜多村和之 (国立教育研究所)
- 3) 高等教育における教育技術と心理学 (仮題) :
マーク・テナント (シドニー工科大学教育学部
長、本研究部客員教授、予定者)
- 4) 文系教育におけるAV機器の利用 (仮題) :
宇田川拓雄 (北海道教育大学)
- 5) 全学教育と学生評価について
- 6) 安全および衛生について
- 7) 学生の精神衛生について
- 8) その他

現在できるだけ実質的なものになるように細部の
つめを行っているところです。新任教官の皆さまの
ご参加をお待ちしております。

学部一貫教育研究会実施される

高等教育開発研究部所属研究員による学部一貫教
育に関する研究会が7月31日(打ち合わせ会)、8
月21日(第1回)ならびに9月18日(第2回)に
行われました。以下にその概要をお伝えいたします。

打ち合わせ会:(吉田研究部長) 研究課題は「総合
大学における学部一貫教育」だが、議論の対象はこ
れに限らない。(丹保総長) シンクタンク型研究会と
し、その成果は紀要にまとめる。自由な討論で良い
が、当面処理すべき問題を優先して扱う。議論すべ
き問題点として以下のものがある。学部一貫教育の
今後、大学院重点化と高等教育全般との関係、人事
の柔軟化、構内の整備、望まれる本センターの機能、
編入、学部教育のあり方、チュータ制度等。(結論)
月1~2回程度開催し、1~2名に話題提供してい
ただき、それをもとに議論する。

第1回:(吉野経済学部教授) 今年度から実施され
た教養改革の結果について報告。(討論)・明確な責
任体制が消失したことが最大の問題であり、早急に
組織化する必要有り。・網羅的でなく、骨太な教養

教育が望ましい。・従来通り全分野を網羅した教養
教育も必要ではないか。・学生の意欲がキーポイン
トと思われる。

(徳永理学部教授) 理系基礎教育科目の現状を報告。
(討論)・一般に選択科目及び、混合クラスの履修態
度が他に比べて良い。・学生の学力のばらつきが大
きくなってきている。・2学期制を変更して、集中
的に履修できるようにすべきではないか。・総合科
目・演習の負担は大きい、得られる成果も大き
い。・教養から学部への教育の一貫性がまだ取れて
いないのではないか。

第2回:(大平言語文化部教授) 現在の外国語教育
の問題について報告。(討論)・学生の意欲、積極性
(学習の動機づけ)をいかにして引き出すかが問題で
ある。・使える英語、文化を知るための第2外国語
が望まれている。少人数の学生を対象に英会話の能
力を身につけさせたいが、現在の教員数では不可
能。・レベル別、技能別の教育も考えられる。

(長谷川工学部教授)現在の情報教育の問題点につ
いて報告。(討論)・情報教育の問題は、担当教官数不
足、教育設備不足につきる。・TA制の導入、助手
の任用等で補う必要がある。・いつでも学生が利用
できる、コンピュータを多数備えたセンターが必要
と思われる。

なお、「学部一貫教育」をテーマとする研究員とし
て、大学院地球環境科学研究科の東正剛教授が参加
されることになりました。

客員教授の来日決定

シドニー工科大学教育学部長マーク・テナント教
授の来日日程が決定しました。11月11日から2
月13日まで3カ月間滞在し、その間北大の高等教
育に関して助言や研究をしていただくとともに、数
回の講演を予定しております。

北海道大学のみなさまへ

シドニー工科大学教育学部長 マーク・テナント

本年11月から来年2月まで貴センターの客員教授のお申し出を受けることができ大変な喜びを感じております。最近オーストラリアの大学では教育の質が重要視されるようになってきています。政府は教育の開発刷新を行う大学に研究費を支給する委員会(Advancement of University Teaching)を設立しました。さらに、現在我が国の大学は、教育、研究および地域社会への貢献の質について報告書を書く義務があり、政府がそれを監査いたします。前回の監査でシドニー工科大学は、Centre for Learning and Teachingの卓越した働きもありトップにランクされました。このセンターは大学教育の研究開発を指揮するために1989年に設立されました。当センターは教育評価サービスを確立するとともに、教育の革新と主導の援助や奨



励を行ってきました。

大学教育改善への関心の一部は、地域社会や雇用者グループのより大きな報告責任への要求から、また一部は形式的教育と専門的職業との関係の変化からきています。今では雇用者グループは、就労期間中の従業員は専門的知識や技術を常に更新しなければいけないことを認識しており、また、洗練された職場での学習プログラムが既にあります。そのようなプログラムは、進行しつつある専門分野の進展情報を提供することで総合大学の伝統的役割に挑戦しています。また、職場での教育的アプローチの質と拡がり、総合大学での教育学的訓練への挑戦の始まりでもあります。北大滞在中に、私は総合大学がそのような変化にどう応えられるか、卒業後の職業のためにいかにより良い準備をさせられるかという問題を研究する予定です。また、心理学的な視点からみた高等教育における教育・学習や、シドニー工科大学で開発された連携方式の教育プログラムについて、セミナーや議論に参加いたします。

北海道大学の皆さんにお会いし、国際的な共同研究や交流ができることを楽しみにしております。

(翻訳 細川敏幸)

生涯学習

リカレント教育学習コースはじまる

高等教育機関による在職者に対するリカレント教育の推進を目的として、平成6年度から3年間の予定で北海道地域リカレント推進事業が実施されています。その事務局を本学が担当し、生涯学習計画研究部が実質的な推進機関として活動しています。

リカレント教育に関する基礎調査を終え、今年度からはさまざまな職業分野の人たちを対象とした学習コースが21コース設定され、道内各地の大学・専門学校等でスタートしました。北海道大学でも法学

部が中心となった自治体職員を対象とした「地方自治土曜講座」、工学部の生産技術者・管理者を対象とした「生産および作業現場において力を発揮するパソコン」講座、教育学部の教員・保母などを対象とした「子どもはどう育つか—教師と保母のためのリカレントセミナー」などが開かれます。

次年度もこの事業が行われますので、例えば「農業従事者」あるいは「薬剤師」など各部局の研究教育に関連する学習コースについて開催してみようかというご意見がありましたら、生涯学習計画研究部までご一報下さいませようお願い申し上げます。

センター日誌 (平成7年8月-9月)

8月

- 3日 ・(行事) 教務情報システム視察(東北大学・北海道大学文系学部事務協議会14名)
- 3-4日 ・(行事) 教務情報システム機器利用講習会I(第1班)
- 7日 ・(会議) 第1回教務事務システム専門委員会
- 10-11日 ・(行事) 教務情報システム機器利用講習会I(第2班)
- 21日 ・(行事) 第1回学部一貫教育研究会
・(行事) 教務情報システム視察(北海道教育大学釧路校1名)
- 29日 ・(行事) 教務情報システム視察(福島大学入学主幹1名)
- 30日 ・(行事) 教務情報システム視察(文部省情報処理室長他1名)
- 31日 ・(行事) 教務情報システム視察(旭川医科大学学生課3名)
・(会議) 第4回センター連絡会議
- 4日 ・(行事) 教務情報システム視察(横浜国立大学教務課2名)
- 5日 ・(会議) 第3回生涯学習計画研究委員会(千野陽一客員教授の講演)
- 5-6日 ・(会議) 国立七大学共通教育責任部局事務(部)長会議(本学当番)
- 7日 ・(行事) 教務情報システム視察(山梨医科大学学生課2名)
- 8日 ・(会議) 第2回全学教育委員会
- 11日 ・(会議) 教養部教務委員会
- 12日 ・(行事) 非正規学生学籍情報登録説明会
- 13日 ・(会議) 教養部教官会議
- 14日 ・(会議) 学部移行振り分け会議
- 18日 ・(行事) 第2回学部一貫教育研究会
- 20日 ・(会議) 大学院委員会
・(会議) 第4回センター運営委員会
- 22日 ・(会議) 教養部学部移行委員会
・(行事) 放送利用の大学公開講座研修会(放送教育開発センター。放送教育専門委員会阿部委員長及び生涯学習計画研究部町井教授出席)
- 26日 ・(行事) 教務情報システム視察(広島大学教務課1名)
- 28-29日 ・(行事) 生涯学習フェスティバル「大学開放の在り方に関する研究会」、「生涯学習実務者協議会」
- 28日 ・(会議) 教養部学部移行委員会
- 29日 ・(行事) 学位記授与式

9月

- 1日 ・(行事) 教務情報システム視察(北星学園女子短期大学事務局長1名)
- 4日 ・(行事) 北海道大学公開講座「都市災害」(28日まで、毎週月・木)
・(会議) 第3回高等教育開発研究委員会
・(行事) 第4回生涯学習計画研究会



編集後記

本センターが発足してから半年が過ぎました。全学教育部は最後の学部移行業務を終え、高等教育開発研究部そして生涯学習計画研究部もそれぞれの研究課題に向けて本格的な取り組みがはじまりました。センターの活動に対する学内外の様々な意見が、このニュースを媒介として数多く寄せられることを心から願っています。(街)

センターニュース 第2号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)
発行日: 1995年10月9日
発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17区西8丁目
電話 (011)716-2111 ・FAX (011)706-7854
編集委員: ◎小笠原正明・町井輝久・山口佳三
(内容に関するご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで: 電話・FAX(011)706-2193)

